

## 令和5年度尾張旭市一般会計予算

### 討論要旨 山下幹雄議員

私は、去る3月17日の総務委員会が所管します予算決算分科会に、委員外議員として出席申請をいたしました。分科会では否決されて、そこで議論をすることができませんでしたので、この討論を含めましてその思いを皆さんにお聞きいただきたいなと思っております。

今回、やはり骨格予算ということで、市長交代の中でまだまだこれからいろんなことが変わってくるのかなと期待もしながら、この討論をさせていただきたいと思っております。

内容の周知的な部分につきましては、総務委員会所管の予算決算分科会の中にあります総務部所管、公有財産の管理運営事業ということで、これは細かい数字は見えてこないんですが、私の思いの中でいきますと、今年度、秋口に、尾張旭市が50年間所有してきました岐阜県中津川の付知町にあります市有地公有財産の寄附をするというところに始まっております。1万6,000平方メートルあります。50年前に松原定治市長がこの地を野外研修施設にしようということで購入をしました。当時1,600万円程度だったというふうに資料には残っております。1万6,000平米がこの秋まで尾張旭市の公有財産だったということでありまして。

今回の当初予算でいきますと、このことにつきまして50年間、一般会計予算から管理費等がずっとこの付知町の公有地に投入されてきたわけです。実際15年前に、この土地は野外研修施設としては一応閉鎖をしましたが、15年間管理をしてきたんです。そのときもちろん管理費を出してきました。少ないとき、昨年度、令和4年は約5万円程度だったという話ではあります。いろいろな管理の方法によって年度ごとに違っていました。

本市はその公有財産をどういうふうにご利用するかということは常に考えてきていたんだろうなと思うんですが、この公有財産の管理に関しまして、今回の当初予算的には寄附をしたことによって全く放棄しただけで、何の次の施策、政策を打ち出してこなかったということに対して疑問と、そしてこの無策さに対して苦言を申し上げたいと思いました。

今、多様性推進課という課ができて、地域間交流をやっていこうではないかと推進しているにもかかわらず、50年間もお世話になって、そして市の一般財源からそれを支出してきたんです。ならば、15年前に閉鎖したときに、もっと考えてそれを売却するなり、もっと違う方法に活用するなりしてもよかったのに、15年間何もせずに、ただ管理費だけを払ってきた。これ、無策としか言えないではないですか。それをここにきて、今1万6,000平米ですよ、1,600万円税収、税から、皆さんの市民の方から頂いた税を投入して買ったものを譲渡してしまったんです。

これ、譲渡については、本当でしたら地方自治法の第237条にありますように、財産の処分というのは議決が必要なんです。財産の処分は議決が必要、でも、その条文の中には、市条例があればその議決は回避してもいいというような書き方をしているんですが、私もずっと尾張旭市条例も見ていました。その条例を読みますと、次の地方公共団体、中津川市が何かに利用するか何かに活用するのであれば無償譲渡でもいいんですが、これは話を聞きますと、1万6,000平米は何をするわけでもなくて、尾張旭市が15年間持っていたら、これ以上持っているは大変だからということで譲渡してしまう、安易な内容としか思えないんです。

実際、これを活用したいという方も出てきているんです。買っていいという方が出てきたにもかかわらず、譲渡してしまう。これ、市民の財産を勝手に決めて、そして無償で譲渡してしまうということについて、本当は疑問があってもおかしくないのではないのかなというふうに思っております。

そうした中で、例えばいろんな理由があって譲渡するんでしょうが、その5万円、10万円が毎年毎年続いていくということについて、どこかでストップをかけるということでしたのかもしれませんが、だったら、先ほど言いました多様性の推進ということで、もっともっとこれからは地域連携が必要な時であります。50年間お世話になって、この尾張旭市の市民でこの小学校、中学校に通った人6万人ぐらいが、延べですよ、延べ6万人ぐらいが、この付知町に行ってみんな研修して、野外の体験をしてきているにもかかわらず、今もう全く切り離す、そんな状況下にこの年度の予算ではなかったわけでございます。

数値的な今6万というのも延べですし、概算でございますので、その辺りにつきましてはおおよその話とさせていただきたいと思いますが、そういった中、期待値的にこういったことを皆さんにも知っていただきたい。今日、この本会議の最終日の討論を聞いていただいた方にも聞いていただきたいかったなということで、登壇をさせていただいて、お話をさせていただいたわけでありまして。

こうしたことに、やはり少しでも市民利益を考えるのであればということの議論もしたほうがよかったですのではないですか。たとえこれがその価値感が、山の中でどれだけの価値感、評価額、評価もせずに要するに譲渡しているという内容ではあります。例えそれが1,600万で買ったものが100万でも200万でもあって、例えば税金になるのであれば、それは市民の利益に還元することであると考えます。

ここで譲渡したことで、何とか市民の利益に還元してもらえようような施策をお願いしたいということの苦言をもちまして、この部分について大きく反対討論としまして、新市長、柴田市長がこの6月に向けてまた肉づけをされるということになると思います。しっかり考えていただきながら、この思い、多分今、50年前ですから、小学校の5年生で行っていたとするのであれば10歳、11歳ですよ、ですからもう60歳を超した人でもここに行ったこと

があるわけですね。その後、50年間ですから、15年前ですけれども今26歳、27歳の方もみんなここに行って勉強して、深い思い出を持っている地域です。そのようなことも含めまして、そうした策をもって市民利益還元できるような今後の予算配分、展開を期待しまして、反対とさせていただきます。